

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 前第3四半期 連結累計期間	第45期 当第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,167	7,474	10,300
経常利益 (百万円)	127	59	412
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 (百万円)	105	11	739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	1	714
純資産額 (百万円)	10,000	10,686	10,560
総資産額 (百万円)	12,412	13,046	13,360
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	7.64	0.83	53.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	81.9	79.0

回次	第44期 前第3四半期 連結会計期間	第45期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額(円)	10.44	4.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業で受注が拡大したことなどから、74億7千4百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。利益につきましては、不採算案件が発生したことなどにより、営業損失は1億6千3百万円（前年同四半期 営業損失4千5百万円）となり、営業外収益に投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常利益は5千9百万円（前年同四半期比53.3%減）、四半期純損失は1千1百万円（前年同四半期 四半期純利益1億5百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

社会保障関連やカード決済システムの開発案件を中心として受注が拡大し、売上高が増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

マイナンバー関連案件の獲得を進めたほか、インフラ系の開発案件の拡大にも注力しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件は縮小が継続しているものの、ホームエレクトロニクス分野やカーエレクトロニクス分野の開発案件が拡大し、売上高、利益ともに増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は52億2千2百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、一部の案件が不採算化したしましたが、営業利益は1億円（前年同四半期 営業利益0百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

音声、画像認識製品の拡販や新規マーケットの開拓に注力しましたが、大型のソリューション案件の獲得が進まず、コンシューマ向けパッケージの販売も伸び悩んだことなどから、売上高は減少しました。

〔マンション管理ソリューション〕

一部のカスタマイズ案件が、進捗の遅延等に伴い要員を大幅に増員し不採算化したことや、納期が後ろ倒しになったことなどから、売上高、利益ともに大幅に減少しました。

〔BIソリューション〕

「DataNature」シリーズの旧製品から新製品へのバージョンアップキャンペーンの効果などにより、消費税増税前の駆け込み需要の反動からは回復傾向にあるものの、売上高の増加には至りませんでした。

〔モバイルソリューション等〕

業務効率化ツール「MobileEntry」につきましては、クラウドサービスの提供を開始し、案件を獲得しました。また、CTIAアプリケーション「Cyzo」につきましては、クラウドIVRサービスの利用料収入が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は9億7千8百万円（前年同四半期比10.1%減）となり、マンション管理ソリューションの採算の悪化などにより、営業損失は2億9千5百万円（前年同四半期 営業損失3千5百万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件を獲得したほか、営業所間で連携して営業活動に取り組んだことなどにより、事業会社向け案件の受注が拡大しました。また、音声応答システム案件につきましては、予定通りに納品を完了しました。

これらの結果、当事業の売上高は10億9千7百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は4千5百万円（前年同四半期比573.9%増）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続しており、売上高は1億6千4百万円（前年同四半期比30.7%減）となり、コストの削減に努めましたが、営業損失は2千8百万円（前年同四半期 営業損失2千万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千1百万円（前年同四半期比93.3%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比351.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを受け有形固定資産の取得のために支出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億9千6百万円減少し、73億9千8百万円となりました。

固定資産は、本社用地及び建物の取得により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億8千2百万円増加し、56億4千7百万円となりました。

流動負債は、未払賞与や買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、12億9千1百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、10億6千7百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る負債の減少に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し106億8千6百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1千3百万円減少し、130億4千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇し、81.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、6千8百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(新設)

事業所名	本社
所在地	東京都中央区
取得価額	土地24億6千5百万円、建物及び構築物8億9千3百万円
本社移転年月日	平成26年9月24日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,000	138,120	-
単元未満株式	普通株式 6,522	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,120	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌジェーケー	東京都中央区新富二丁目3番4号	177,800	-	177,800	1.27
計	-	177,800	-	177,800	1.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	1,554,052
受取手形及び売掛金	2,120,087	3 1,567,022
有価証券	-	99,995
商品及び製品	5,554	27,195
仕掛品	287,895	588,193
原材料及び貯蔵品	23,745	30,163
繰延税金資産	176,635	198,871
関係会社預け金	2 5,676,199	2 3,210,322
その他	97,674	123,258
貸倒引当金	714	555
流動資産合計	9,994,879	7,398,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	2,167,433
減価償却累計額	1,070,709	991,455
建物及び構築物(純額)	317,519	1,175,977
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,097	13,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,174	800
工具、器具及び備品	147,577	144,048
減価償却累計額	131,425	115,343
工具、器具及び備品(純額)	16,152	28,705
レンタル資産	59,465	59,465
減価償却累計額	52,865	55,642
レンタル資産(純額)	6,600	3,822
土地	1 567,481	1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	16,274	17,564
リース資産(純額)	3,700	2,411
建設仮勘定	310,464	-
有形固定資産合計	1,223,092	4,244,604
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	146,076
ソフトウェア仮勘定	30,578	40,017
その他	34,714	31,884
無形固定資産合計	280,004	217,979
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	454,706
敷金及び保証金	300,677	46,701
繰延税金資産	485,673	364,889
その他	332,255	330,670
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,185,367
固定資産合計	3,365,141	5,647,950
資産合計	13,360,020	13,046,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	389,439
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	145,817
未払法人税等	111,487	21,771
未払賞与	377,402	194,526
役員賞与引当金	3,000	5,250
返品引当金	8,997	15,859
受注損失引当金	-	42,770
その他	272,312	473,246
流動負債合計	1,391,756	1,291,678
固定負債		
リース債務	5,742	3,495
再評価に係る繰延税金負債	1 20,550	1 20,550
退職給付に係る負債	1,316,730	980,377
資産除去債務	973	990
その他	63,984	62,438
固定負債合計	1,407,981	1,067,852
負債合計	2,799,737	2,359,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,223,706
自己株式	42,720	42,746
株主資本合計	10,792,349	10,908,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,583
土地再評価差額金	1 164,016	1 164,016
退職給付に係る調整累計額	75,139	70,603
その他の包括利益累計額合計	232,066	222,036
純資産合計	10,560,283	10,686,939
負債純資産合計	13,360,020	13,046,470

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,167,942	7,474,685
売上原価	5,512,684	6,156,743
売上総利益	1,655,257	1,317,942
販売費及び一般管理費	1,700,939	1,481,839
営業損失()	45,682	163,896
営業外収益		
受取利息	28,204	45,887
受取配当金	8,858	600
投資有価証券売却益	2,305	46,257
投資有価証券評価益	111,125	99,840
助成金収入	7,896	10,642
雑収入	18,350	23,824
営業外収益合計	176,740	227,051
営業外費用		
遊休資産管理費用	3,317	2,124
雑損失	122	1,461
営業外費用合計	3,440	3,585
経常利益	127,618	59,569
特別利益		
投資有価証券売却益	99,963	4,992
特別利益合計	99,963	4,992
特別損失		
有形固定資産除却損	17	3,432
減損損失	-	11,965
本社移転費用	-	28,720
その他	-	682
特別損失合計	17	44,801
税金等調整前四半期純利益	227,564	19,759
法人税、住民税及び事業税	12,879	78,066
法人税等調整額	109,125	46,829
法人税等合計	122,005	31,237
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	105,559	11,478
四半期純利益又は四半期純損失()	105,559	11,478
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	105,559	11,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,818	5,493
退職給付に係る調整額	-	4,536
その他の包括利益合計	26,818	10,029
四半期包括利益	78,740	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,740	1,448
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失が32,536千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上原価として計上しております。これは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データのグループ会計システムの導入を契機に間接費(給与及び賞与、教育研修費等)の範囲の見直しを行ったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて配賦算定することが実務上不可能であるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	174,499千円	181,665千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第3四半期連結会計期間末残高であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	22,309千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	161,483千円	191,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	4,828,353	1,088,423	1,008,180	236,936	6,048	7,167,942	-	7,167,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,440	142	1,964	26,155	29,702	29,702	-
計	4,828,353	1,089,864	1,008,323	238,901	32,203	7,197,644	29,702	7,167,942
セグメント利益又は セグメント損失()	601	35,604	6,790	20,363	2,894	45,682	-	45,682

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,222,924	978,615	1,097,258	164,199	11,687	7,474,685	-	7,474,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,709	4,592	124	3,909	24,767	35,103	35,103	-
計	5,224,633	983,208	1,097,382	168,109	36,455	7,509,788	35,103	7,474,685
セグメント利益又は セグメント損失()	100,552	295,095	45,757	28,188	13,077	163,896	-	163,896

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で28,594千円、「ITソリューション・機器販売事業」で1,175千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で2,766千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円64銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	105,559	11,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	105,559	11,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。